

平成14年5月8日

各 位

会 社 名 イーシステム株式会社
代 表 者 の
役 職 氏 名 代表取締役社長熊 坂 憲 二
(コード番号:4322 ナスダック・ジャパン)
問 い 合 わ せ 先 財務部IR室長大 西 浩 之
電 話 番 号 0 3 (3 5 4 8) 8 7 6 3

公募による新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関するお知らせ

平成14年5月8日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

公募による新株式発行

1. 発 行 新 株 式 数 普通株式 2,500株
2. 発 行 価 額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定する方式により決定する。
3. 募 集 方 法 一般募集とし、大和証券エスエムピーシー株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、こうべ証券株式会社、野村證券株式会社及びイー・トレード証券株式会社に全発行新株式を買取引受させる予定。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価額決定日における株式会社大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とし、需要状況を勘案し決定する。
4. 引 受 契 約 の 内 容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)の総額と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手取金とする。
5. 申 込 期 間 平成14年5月29日(水)から平成14年5月31日(金)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成14年5月24日(金)から平成14年5月28日(火)までとなる。
6. 払 込 期 日 平成14年6月5日(水)
7. 配 当 起 算 日 平成14年1月1日(火)
8. 申 込 株 数 単 位 1株
9. 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式の発行に必要な一切の事項は今後開催する取締役会において決定する。
10. 前記各号に関しては、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

． 株式売出し

1. 売 出 株 式 数 普通株式 2,500株
2. 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定する方式により決定する。
3. 売出株式の所有者
及び売出株式数

氏 名	株 数	住 所
熊 坂 憲 二	2,100株	東京都世田谷区八幡山三丁目 33 番1号
大 前 研 一	250株	東京都千代田区六番町一丁目7号
渡 辺 博 文	100株	東京都杉並区上荻三丁目 18 番4号
菅 野 米 藏	50株	千葉県四街道市みそら四丁目3番 14 号

4. 売 出 方 法 大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受させる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差引いた額の総額とする。なお、売出しにおける売出価格は、公募新株式の一般募集における発行価格(募集価格)と同一金額とする。
5. 申 込 期 間 平成14年5月29日(水)から平成14年5月31日(金)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成14年5月24日(金)から平成14年5月28日(火)までとなる。
6. 受 渡 期 日 平成14年6月6日(木)
7. 申 込 株 数 単 位 1株
8. 売 出 し の 目 的 当社株式の分布状況の改善による一層の流動性の向上。
9. 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項は今後開催する取締役会において決定する。
10. 前記各号に関しては、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

III. 株式分割(無償交付)

1. 平成14年8月20日(火)付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割する。
 - (1)分割により増加する株式数 普通株式 79,688株
 - (2)分割の方法 平成14年6月30日(日)(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成14年6月28日(金))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。
2. 配当起算日 平成14年7月1日(月)
3. この株式分割に際しては、平成14年8月20日(火)を効力発生日として、商法第218条第2項に基づき、当社の定款第5条における発行する株式の総数74,688株をその3倍である224,064株に拡大する旨の定款変更の決議を行う。
4. その他、本株式分割に必要な事項は今後開催する取締役会において決定する。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(ご参考)

1. 発行済株式総数の推移

(1) 現在発行済株式総数	37,344株
(2) 公募株式数	2,500株
(3) 増資後発行済株式総数	39,844株
(4) 株式の分割による増加株式数	79,688株
(5) 株式の分割後の発行済株式総数	119,532株

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の増資による手取概算額 1,640 百万円(平成14年4月26日の終値を基準に計算しております。)については、主に新規事業分野であるモバイルCRMアプリケーション基盤構築に不可欠なソフトウェア開発に充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 会社収益への影響

平成15年以降のワイヤレスソリューション事業部の売上高増加への寄与を見込んでいます。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。また創業期から平成10年12月期まで、本格的な営業活動の開始に伴う初期費用等により、累積損失を計上しており、平成12年12月期末では当期末処理損失があり、配当を実施しておりません。平成13年12月末では当期末処理損失を解消しておりますが、配当を実施しておりません。

今後とも経営基盤の強化ならびに積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図ることを優先する方針ですが、株主への利益還元につきましても重要な経営課題と認識しております。

(2) 内部留保金の使途

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業拡大の為に投資等に充当していく所存です。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去3決算期間の配当状況

	平成11年12月期	平成12年12月期	平成13年12月期
1株当たり当期利益	93,870.46 円	70,814.79 円	13,842.32 円
1株当たり配当金	- 円	- 円	- 円
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本利益率	- %	59.46 %	20.5 %
株主資本配当率	- %	- %	- %

- ： 決算期の1株当たり当期利益は、当該決算期の当期利益を期中平均株式数で除した数値であります。
- ： 決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

(4) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

指定はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるものであり、下記の株主総会において当社取締役及び使用人に対して新株引受権の付与を決議しております。平成14年4月30日現在の新株発行予定残株数、発行予定価格、資本組入額、発行予定期間は次のとおりであります。平成14年4月30日現在の新株発行予定株数の合計は3,728株であり、公募増資前の発行済株式総数37,344株の9.9%に相当しております。

株主総会の特別決議日	付与対象者の区分及び人数	新株発行予定残株数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	発行予定期間
平成12.9.12	取締役4名 使用人22名	2,600	43,750	43,750	平成14.9.12～ 平成19.9.12
平成12.10.19	使用人4名	304	43,750	43,750	平成14.10.18～ 平成19.10.18
平成12.11.14	使用人4名	128	43,750	43,750	平成14.11.14～ 平成19.11.14
平成13.3.28	使用人5名	168	206,250	103,125	平成15.3.28～ 平成20.3.28
平成13.8.1	取締役1名 使用人16名	528	206,250	103,125	平成15.8.1～ 平成20.8.1

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンス

年月日		発行株数(株)	発行価格(円)	1株当たりの資本組入額(円)
平成11年12月29日	有償第三者割当	740	50,000	50,000
平成12年4月6日	有償株主割当(1:1)	1,498	50,000	50,000
平成12年6月16日	有償第三者割当	930	350,000	350,000
平成12年12月26日	有償第三者割当	500	1,650,000	825,000

過去3決算期間の株価の推移

	平成11年12月期	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期
始 値	-	- 円	1,110,000 円 680,000 円	637,000 円
高 値	-	- 円	1,560,000 円 680,000 円	1,330,000 円
安 値	-	- 円	979,000 円 630,000 円	637,000 円
終 値	-	- 円	667,000 円	747,000 円

注 当社株式は、平成13年10月31日付をもって大阪証券取引所ナスダック・ジャパンに上場されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

注 印は、株式分割権利落後の株価であります

注 平成14年12月期の株価については、平成14年4月26日現在で表示しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成11年12月期	平成12年12月期	平成13年12月期
株価収益率	- 倍	- 倍	9.42 倍
株主資本利益率	- %	59.46%	20.5%

注 各決算期の株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を1期前の決算期間の1株当たり当期利益で除した数値であります。

注 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。